

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所
【現地駐在】TTB 銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)
HD 銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス(ベトナム・ホーチミン)



【青島支店】

中国における信用情報プラットフォームについて

1. はじめに

海外居住者や海外の法人と商取引をする際にハードルの1つとなるのが信用リスクです。「商品を発送し、無事に先方に届いているが、先方から代金が支払われない」といったトラブルも少なくありません。商習慣の違いから、日本国内での取引よりもトラブルに巻き込まれる可能性が高いことから、海外との取引や海外への進出に対して慎重な企業も多いのではないのでしょうか。

中国国内企業間の取引でも、慎重を期すに越したことはないようです。例えば、中国では商取引を行った際に、發票（請求書兼領収書）というものを発行し、販売先へ送付、代金支払側は發票を受領した後、支払を行うのが一般的です。しかし、發票を発行する際に、発行金額等に応じて発行側に税金の支払事務が生じてしまうため、発行側は自社の資金繰りに考慮しつつ、慎重に発行を行う傾向があります。また、発行時の税金の支払を避けるため、中には偽の發票を発行する企業も存在するようです。そのため、多くの企業は対策として、偽の發票に基づいて支払を行わないために、新規先や取引年数が短い取引先が発行した發票を受領した時は、国家税務局のウェブサイト上で發票上の番号（發票毎に番号が振り分けられている）を入力し、その發票の真偽を確認するなどしています。

トラブルに遭遇する確率を可能な限り低減させるとともに、健全な商取引の推進のために、中国では様々な信用情報プラットフォームが存在します。今回は代表的な信用情報プラットフォーム及びその具体的な活用例をご紹介します。

2. アリババ社の「芝麻信用 (Zhima Credit)」について

中国における個人の信用プラットフォームの1つにアリババ社が提供する「芝麻信用 (Zhima Credit)」があります。Alipay に登録していれば外国人であっても、自身のスコアが算出され、いつでも確認することができます。芝麻信用は主に5つのデータを元に信用スコア算出がされますが、実際には登録している身分証（日本におけるマイナンバーカードのようなもの）の番号を通じて、幅広い情報がリンクしているようです。また、アリババ社が提供する支払プラットフォームの Alipay を通じて、個人の日々の経済活動におけるビッグデータの収集が可能となっていること、自動車や不動産の所有状況は謄本等による

確認があることから、虚偽の申告によりスコアを上げることは不可能に近いと言われています。また、芝麻信用は中国の身分証を所有していない外国籍の人であっても、信用スコアが算出されます。しかし、外国籍の人は前述の身分証がないことから、Alipay における資産運用等の機能が制限されているため、スコア算出要素における“資産証明”の点においては、スコア加算されることがなく、スコアが上昇しにくくなっています。

芝麻信用における信用スコア算出要素

算出要素	具体的な内容
身分証明	年齢・学歴・職業・勤務先等
履行能力	レンタル品の返却状況や後払いの支払履歴等
行為能力	クレジットカード返済履歴等
資産証明	自動車や不動産、金融資産等の保有状況
人脈関係	Alipay上でつながっている友人の数等

出典：芝麻信用アプリ内の情報を基に筆者作成

芝麻信用のスコアは 350～950 点で点数化され、5 ランクに分類されます。スコアに応じてホテル宿泊時やカーシェアリングサービス利用時におけるデポジットの支払が免除、特定の国のビザ申請の審査で優遇されるなどメリットがあります。実際に筆者も出張でホテルに宿泊した際、芝麻信用スコアの特典で、チェックイン時のデポジットの支払が免除されたケースが何度かありました。また、アリババ社系列の消費者ローンの申込時に、融資決定までの期間が短縮、適用金利が下がる、返済期限が延長できるなどの特典もあります。実際の商取引においては、中国の大手フリマアプリの 1 つである「閑魚」にて、購入者に安心して商品を購入してもらえるように、出品者がこれまでの取引実績、過去の取引相手からの評価とともに芝麻信用のランクを出品ページに表記できる機能を実装しています。こうすることで、取引相手や商品が直接見えない取引であっても、購入者は過去の取引にかかる評価及び芝麻信用のランクを基に、ある程度安心して商品を購入することが可能となっています。

また 2021 年より「メルカリ」と、アリババグループのショッピングアプリである「淘宝」及び「閑魚」が提携を行ったことから、「メルカリ」の一部商品が中国から閲覧・購入可能となりました。今後、両社の関係がより一層深まり、日本から「閑魚」の商品を購入できるようになる時が来れば、出品者の芝麻信用ランクも購入先選定の 1 つの判断材料とすることもできるかもしれません。

芝麻信用スコア画面



出典：同アプリ画面

閑魚出品者ページ



出典：同アプリ画面

3. 中国における法人信用情報プラットフォームについて

「国家企業信用信息公示系統（National Enterprise Credit Information Publicity System）」は、各一級都市や各省の市場管理監督局という公的機関が提供するプラットフォームであり、中国国内に登録されている企業の統一社会信用コード（日本でいう法人番号）、資本金、設立年月日、営業期限、法定代表人、役員等の情報が掲載されており、インターネット上で誰でも照会が可能です。

それに対し、「企查查」は、民間企業が提供する中国の企業信用情報プラットフォームの1つです。「企查查」は8,000万社以上の企業のデータを集積しており、「国家企業信用信息公示系統」に記載されている基本的な情報に加えて、調査対象企業が関わる訴訟状況、失信情報（調査対象企業に対する罰金やその他行政処分にかかる情報）、有している商標権や知的財産権、調査対象企業に関するニュースの閲覧ができます。なお、調査対象企業の財務にかかるデータについては、企業側が開示していない限り閲覧することはできません。メインユーザーは金融、法律や行政に関わる人ですが、政府関係者や求職者等、幅広いユーザーに利用されており、登録アカウント数は1,000万ユーザーを超えています。無料会員登録での閲覧が可能です。各項目の具体的な情報へアクセスするためには、360元（日本円で6,500円程度）の年会費の支払が必要となります。

「企查查」と類似するプラットフォームはその他いくつか存在しますが、掲載されている内容については大きな違いはありません。在中日系企業の内、中国国内の新規先との取引開始時や、既存取引先における日常の信用リスク管理として、企業信用情報プラットフォームを利用している企業は一定数存在していることから、このようなプラットフォームが実際の商取引の場面でも活用されていることがわかります。



出典：企查查調査結果

出典：企查查調査結果

4. 終わりに

中国に住んでいると、中国国内の信用情報プラットフォームは生活等の様々な場面で利用されていると感じられます。在中日系企業をはじめ、多くの中国国内企業は上記の信用情報プラットフォームを利用し、商取引上のトラブルに遭遇するリスクを可能な限り減少させています。また、このように信用情報プラットフォームが私たちの生活の中で身近なものとなったことにより、個人は以前よりも信用スコアを意識して日常を過ごす人が増え

ています。法人においても、万が一、商取引上のトラブルにより起訴されると、その情報が信用情報プラットフォームに掲載される恐れがあることも、日々の事業運営に少なからず生かされていると考えられます。そのため、これから中国企業や個人と商取引を始めたいと考えている方にとって、このようなプラットフォームは商取引に対する不安を多少なりとも軽減させることが期待できます。

山口フィナンシャルグループでは、「海外へ販路を拡大したい」、「海外へ現地法人を設立したい」といった様々なニーズに応えられるよう、各海外拠点にいる社員が全力でサポートしております。有料サービスとなりますが、現地調査サポート等のご依頼も承っております。何かありましたら、お気軽にご相談ください。

(山口銀行青島支店 田中 翔一郎)

【参考文献】

- ・ Alipay APP
- ・ 閑魚 APP
- ・ フリマアプリ「メルカリ」、アリババグループの「淘宝（タオバオ）」・「閑魚（シェンユー）」にて越境販売を開始
株式会社メルカリプレスリリース（2021年3月1日）
https://about.mercari.com/press/news/articles/20210301_taobao_xianyu/
- ・ 企查查ホームページ <https://m.qcc.com/>